

- 「道の駅」で産業振興を
- 仮置場建設入札は適切か
- 各種団体研修の発注方法は

円谷 寛議員

原子力災害対策室長心得
行政区の説明会の前に仮置場予定地の土地所有者並びに耕作者として隣接地の地権者に説明し、了承をいただいでから説明会を開催している。

質問

放射性廃棄物の仮置場建設について、建設地の同意は行政区の説明会よりも周辺も含めた地権者の同意を先に進めべきでないか。

質問

当初「道の駅」は道路利用者の休憩の場としての色合いが強かったが、現在は地場産業や食の安全への意識の高まりを背景として、地元産の農林水産物を取り扱う直売所が増えている。産業振興に役立つための機能等の洗い出しや設置場所及び採算性等について検討したい。

町長

町の産業振興のために「道の駅」が果たす役割は大きいと考える。直ちに調査すべきと思われるが、町長の考えはどうか。

質問



道の駅で地元産物を直売

今後は隣接地についての範囲を拡大したい。

質問

仮置場工事の入札は適切に行われているか。入札月日、入札業者、価格を明らかにされたい。

原子力災害対策室長心得

仁井田地区については、平成25年3月12日入札。業者は鏡石町除染支援事業組合。価格は税込2千835万円。久来石地区は、平成25年2月26日入札。業者は同じで、価格は714万円。

質問

質問
総合計画の復興と進化を理念に、今後の町復興の取組をどのように考えているのか。

町長

東日本大震災の復興シンボル設置事業や災害公営住宅、駅東第一区画整理事業等を推進し、仮称だが防災福祉センター建設調査を考えている。

質問

ここしばらく企業誘致が行われていないが、今後どのように取り組むのか。

町長

既存団地の空地への誘致や、駅東区画整理事業地内の準工業地区への誘致を県等と相談しながら進めたい。

質問

国は地方交付税を約2兆円削減するが、町の財源確保はどのようにするのか。

町長

予算編成時に経常経費の枠配分や繰上償還による利息の圧縮等、歳出削減に努め、実

質公債比率の圧縮を図ってきた。歳入確保は公平な費用負担の確保に努め、行政改革と一体的に進めたい。

質問

実質公債費比率が県内ワースト2位の状況で、町の財政改善を図るために、どのように取り組んでいくのか。

町長

出来る限りの取組をしたい。また、国の地方交付税が削減されないよう対応したい。

質問

町長は、半年後の6月に任期満了となる。1期目の大半が震災復旧に費やされ、公約の実現が道半ばの状況であると思う。自分の理念による町づくり実現のため、陣頭指揮を執るべく、次期町長選挙に立候補する考えはあるか

町長

東日本大震災以後、災害復旧及び原発事故対応を最優先で推進してきた。公約であった「駅に降りてみたい、歩いてみたい、住んでみたい」と

いう町づくり実現のため、引き続き町政の陣頭指揮を執っていききたい。

質問

高齢化の進展や健康維持の観点からマレットゴルフ施設の建設は考えられないか。

教育長

施設の規模や建設場所そして管理等を十分検討し、結論を出したい。

質問

昨年度、町民プール指定管理者に対して燃料費のリスク負担として400万円以上支払った。逆に価格が下がった場合はどうなるのか。また、契約単価は消費税込みなのか。

教育課長

価格が下がった場合は、指定管理者と協議の上、下げていくことになる。また、見積額は消費税込みである。

質問

町民プール指定管理料の自主事業が計画では580万円、実績は360万円、人件費

が削減されたようだが、管理者へのリスク負担はないか。

教育長

教育委員会として、より一層の自助努力を指定管理者に求めている。

質問

スポーツ施設を広域的に、岩瀬地区の市町村で運営すれば、利用者増や維持費の共有化が図れるが、どう考えるか。

教育長

各市町村との広域的な管理運営は、現時点では難しい。今後、広域化の方法を探っていく。

質問

鳥見山球技場等に企業広告のネーミングライツを活用すべく、地元の大企業に働きかけてはどうか。

教育長

応募企業があるのか、別のネーミングに対し、住民の理解が得られるか等の問題が考えられる。今後の検討課題としたい。

町の各種団体では色々な研修が行われていると思うが、業者へ委託する場合、その発注は、どのような方法で行われているのか。

総務課長

研修等については旅行業者からの計画案や、見積もりを役員会等で協議し、業者を決定している。町が発注する主なものはバス借上げで、複数の業者による見積もり合わせにより決定している。

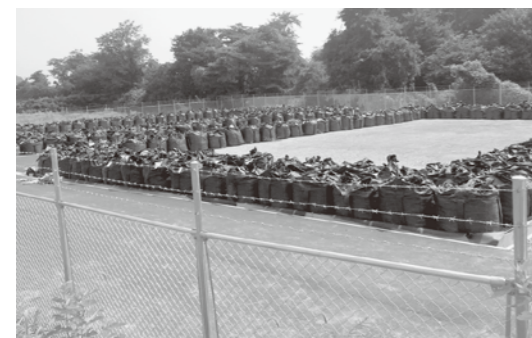
福島交通観光が1件、トップツアーが2件、JAすかがわ岩瀬経済部が1件である。

質問

業者に偏りがみられるが、是正すべきではないか。各種団体というが、担当課でお膳立てしているのだから、厳格に発注すべきでないか。

総務課長

町であれば財務規則に則り執行する。各種団体では目的や費用、そして旅行関係の配慮等から判断することもあると考えられるが、見積徴取の件については各団体に伝える。



仮置き場は近隣地権者にも説明を